

小平市議会定例会一般質問通告書

再質問の方式

1 一括質問一括答弁方式

② 一問一答方式

質問件名 子どもや若者たちへのワクチン接種について

質問要旨

HPV ワクチンは 2010 年から接種から始まり、2013 年 4 月に国の法定接種となりました。その後わずか 2 か月の間にワクチン接種との因果関係を否定できない副反応の報告が相次いだことから、同年 6 月 14 日には厚生労働省から積極的な勧奨を差し控えることを勧告する通知が出され、現在に至っています。その後、いまだ多くの副反応被害者の方々が日常生活もままならず苦しむなか、2020 年 10 月に厚生労働省は改訂版のリーフレットを発行し、対象者に個別に情報提供することを各自自治体に求めました。しかし、このリーフレットは積極的勧奨を中止していることが読み取りにくく、内容や構成に問題があるとの批判も出ています。

また、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大の状況のなかで、国は事態の収束をはかる切り札としてワクチン接種を強力に推し進め、6 月からは 12 歳～15 歳を含めた若い世代への接種も進んでいます。一方で、厚生労働省の発表（「新型コロナウイルス感染症の国内発生動向（速報値）」令和 3 年 8 月 18 日）によれば新型コロナウイルス感染症による年代別死者数は 60 代以上が全年齢の約 94% を占めており、20 代で 0.07%（10 人）、20 代未満は 0%（0 人）、また重症者数についても 30 代が 1 人、20 代・10 代以下はいずれも 0 人と、非常に低い傾向にあります。

一方、8 月 25 日に開催された第 67 回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会で発表された資料によれば、ワクチン接種後の死亡者数は 1,093 人で、ワクチン接種との因果関係は認められないとしつつも、重篤な副反応報告事例として 10 代が 34 件、20 代が 392 件となっており、16 歳男性の死亡を含め 20 代、30 代の死亡事例の報告もあがっています。

日本の未来を支える子どもや若者たちに接種するワクチンの安全性に対しては他の年代よりもさらに慎重な態度がとられるべきであり、リスクとベネフィット（利益）について慎重に比較したうえで、明確に利益が上回ることが重要であると考えます。いずれのワクチンも、接種を必要とされる方や接種を強く求める方、接種することで安心できる方の意思を尊重することはもちろん重要ですが、対象となる方が接種の判断をするうえでどちらかに過度に偏らず、より中立的な情報に接することができる環境の整備が非常に重要であると考え、以下質問いたします。

1. HPV ワクチンについて

- (1) 2017（平成 29）年 12 月定例会で採択された請願「HPV ワクチン副反応被害者救済及び支援と接種者への健康調査を求めることについて」を受けて、その後小平市ではどのような対応を行ってきたか、お示してください。
- (2) HPV ワクチンの現在の対象者への情報提供と告知方法についてお示してください。
- (3) これまでの年齢別の接種者数、副反応の報告数をお示してください。
- (4) 子宮頸がん検診の受診率の推移と受診率向上のための取組についてお示してください。
- (5) HPV への感染を防ぐためにはより早い年齢からの適切な性教育が重要といわれていますが、市の現在の取組についてお示ください。
- (6) 副反応に苦しむ方々が社会復帰や自立に向けた一歩を踏み出すための相談体制の整備を市で進めるべきと考えますが、見解は。

2. 新型コロナウイルスワクチンについて

- (1) 市内の 12～19 歳、20 代の新型コロナウイルス感染者数（累計）と、本年 6 月以降の月ごとの重症者数についてお示ください。
- (2) 市内の 12～19 歳、20 代のワクチン接種者数と副反応の報告数についてお示ください。
- (3) 厚生労働省の副反応報告や公益社団法人小児科医会のメッセージ等も市の HP 等で情報提供を行うべきと考えますが、見解は。

上記のとおり、小平市議会会議規則第 57 条第 2 項により通告します。

令和 3 年 8 月 30 日 小平市議会議長 殿 小平市議会議員 氏名 山浦 まゆみ

受付番号【 】

26	25	24	23

—（ / ）